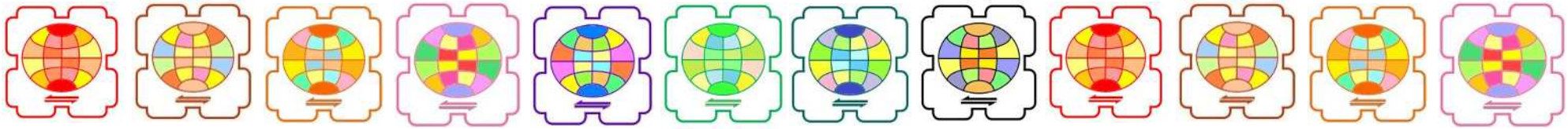
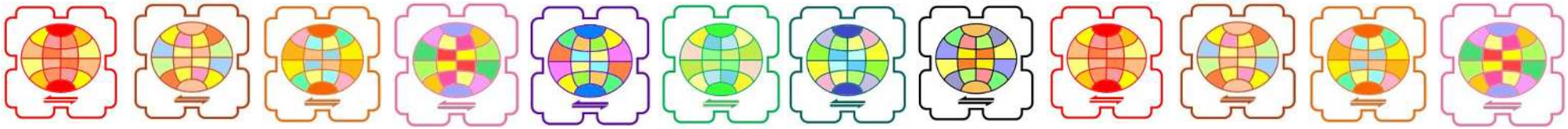
資料1



令和6年度第2回岐阜市多文化共生推進会議

令和6年11月13日



目　次

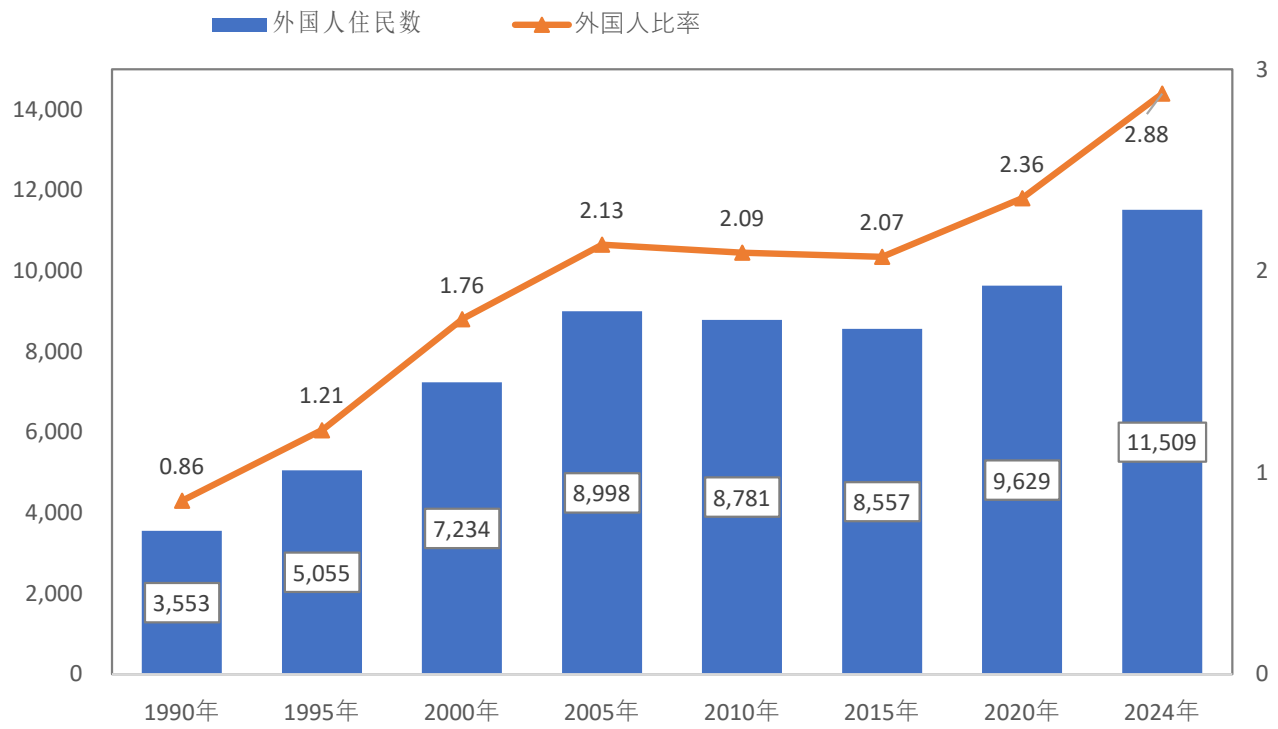
１　これまでの会議のまとめ・・・・・P2～6

２　次期計画の重点事業等・・・・・・P7～9

３　数値目標・・・・・・・・・・・・P10

1　これまでの会議のまとめ

◆本市の外国人住民の状況



・**外国人住民数：11,509人　外国人比率：2.88%**（令和6年9月末現在）
・今後も「特定技能」の対象分野の拡大や育成就労制度の新設等により、
本市の外国人住民は増加することが予測される。

1　これまでの会議のまとめ

◆課題・意見

＜つたえる＞外国人市民が必要な情報を得られるまちづくり

・「やさしい日本語」の有効性は高い一方、**認知・活用は十分とは言えない。**
（外国人市民へのアンケート調査、市政モニター調査）

・「外国人向け生活情報ホームページ」の**認知度はあまり高くない。**
（外国人市民へのアンケート調査）

・外国人の学習希望者は増加傾向にある一方、**支援者が不足している。**
特に、**外国にルーツをもつ子どもの学習支援に課題がある。**
（日本語ボランティア教室に対するヒアリング調査）

・岐阜市在住１年未満の外国人市民からは、「バスや電車の使い方やごみの捨て方がわからず困ったことがある」という声があった。また、**「座学のオリエンテーション講座では理解が難しい」**という意見もあった。
（令和5年度第1回外国人市民意見反映事業、日本語学校に対するヒアリング調査）

1　これまでの会議のまとめ

◆課題・意見

＜つなげる＞外国人市民の生活を支える安心のネットワークがあるまちづくり

・災害に対する備えをしていない外国人市民が一定数いる。
岐阜市災害時多言語支援センターの**認知度はあまり高くない。**
（外国人市民へのアンケート調査）

・本市の外国人児童生徒数に比例して日本語指導を必要とする児童生徒数も増加傾向。**外国人児童生徒等が学校生活に適応できるよう、支援の充実が期待されている。**（岐阜市教育委員会学校指導課調）

・教員が外国人の保護者の方とどう話を進めればよいか、研修の必要性を感じている。（第１回会議）

・本市の介護事業において人手不足が深刻化。これに対応するため、**外国人の就労を支援する取組が必要とされている。**（岐阜市福祉部介護保険課調）

1　これまでの会議のまとめ

◆課題・意見

<つくる>多様性を生かした活気に満ちたまちづくり

・**地域における外国人市民と日本人市民の交流は多くない。**日本人市民のなかでも外国人市民との交流については意見が分かれた。（外国人市民へのアンケート調査、市政モニター調査、自治会連合会に対するヒアリング調査）

・市内の一部の日本語学校では、**「地域の日本人市民との交流をしたいがきっかけがなく交流できない」**という声があった。
（日本語学校に対するヒアリング調査）

・外国人と日本人の相互理解を促すため、**日本人市民に対する働きかけが必要。**
（第１回会議）

・外国人市民の対応で困ったとき、どこに頼ればよいかわからない。
各団体が互いの存在を知り、協力できる体制を整備すべき。（第１回会議）

1　これまでの会議のまとめ

◆課題・意見

＜つくる＞多様性を生かした活気に満ちたまちづくり

・日本人市民に対しても「やさしい日本語」の普及を行うことで、**多文化共生の意識啓発を行うことが大切。**（第１回会議）

・外国人を地域で孤立させないよう、日本人と外国人がどうつながるか考える必要がある。**外国人市民がリーダーになるような仕組みづくりができるとよい。**（第１回会議）

・外国人市民も活躍できる機会があるとよい。（第１回会議）

・自治会が外国人市民に直接はたらきかけることは難しい。**どこかの団体がきっかけづくりをして地域の外国人市民に行事の参加を呼び掛けるとよい。**
（第１回会議、自治会連合会に対するヒアリング調査）

2　次期計画の重点事業等

◆重点事業

＜つたえる＞外国人市民が必要な情報を得られるまちづくり

■**「やさしい日本語」の普及・啓発**（資料3, P41）
- **・外国人市民と接する業務の多い窓口担当職員等を対象とした研修の実施**
- ・多文化共生モデル地区における「やさしい日本語」講座の実施　等

■**日本語学習支援体制の整備**（資料3, P43）
- **・外国にルーツをもつ子どもの学習支援に関する講座の実施**
- ・日本語ボランティア教室と連携した地域における日本語学習環境の整備　等

■**生活に関する情報の総合的な学習機会の創出**（資料3, P44）
- **・体験型の生活オリエンテーション講座の実施**
- ・多文化共生モデル地区における「生活オリエンテーション講座」の実施　等

2　次期計画の重点事業等

◆重点事業

＜つなげる＞外国人市民の生活を支える安心のネットワークがあるまちづくり

■子どもの教育環境の充実（資料3, P46）
- **外国籍児童生徒等対応指導員の拡充等による学習支援の充実**
- 多言語による情報提供　等

＜つくる＞多様性を生かした活気に満ちたまちづくり

■多文化共生モデル地区の設置（資料3, P54）

多文化共生モデル地区とは…

地区の自治会に地域多文化共生推進員、日本語学校や外国人を雇用する企業等に地域多文化共生サポーターを配置する。各団体と国際課連携のもと、**日本人市民と外国人市民の交流機会を創出し、地域における多文化共生を推進する。**

2　次期計画の重点事業等

◆新規事業

■外国人介護人材に対する支援（資料3, P49）
- 外国人を雇用する事業所における日本語コミュニケーション支援
- 外国人介護人材日本語学習支援
- 外国人の雇用に関するセミナーの開催　等

◆その他

■支援内容の周知を強化（資料3, P42, 45, 51, 52）
- 外国人向け生活情報ホームページ、外国人市民向け相談窓口、岐阜市災害時多言語支援センター、多文化交流プラザ等、**外国人市民の生活を支援するサービスなどについて、よりいっそう積極的に周知する。**

3　数値目標

■**「やさしい日本語」講座受講者数**
123人（令和6年度見込み）→**170人**（令和10年度目標値）

■**外国人向け生活情報ホームページのアクセス数**
4,469件（令和5年度実績）→**5,000件**（令和10年度目標値）

■**（公財）岐阜市国際交流協会のSNSフォロワー数**
1,231人（令和6年10月21日現在）→**1,500人**（令和10年度目標値）

■**岐阜市災害時多言語支援センターの認知度**
14.9%（外国人市民へのアンケート調査）→**30%**（令和10年度目標値）

■**（公財）岐阜市国際交流協会のボランティア登録者数**
70～80人程度（現在、更新中）→**200人**（令和10年度目標値）

■**身近に日本人と外国人との交流はあると感じる人の割合**
14.8%（令和6年度市民意識調査）→ **30%** （令和10年度目標値）